

大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27～31年度)における 平成27年度数値目標の達成状況等

【記載例】

基本目標1 地域資源を活かす産業の振興

(1) 新たな担い手を呼び込む農業振興

事業所管課による自己検証

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値		数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	検証		
			27年度	31年度		成果	課題	今後の対応方針等
(ア) 新たな担い手を呼び込む農業振興								
3	認定農業者数(人)	1,454	-	1,549	○	国のナラン対策の要件確保等のため認定農業者数は増となった。新規就農者数は、関係団体と数値の精査中であるが、ほぼ近い数値となっている。	農業従事者の高齢化が進む中、営農継続、地域農業の維持発展のため、後継者、新規就農者の更なる確保・育成が急務となっている。	引き続き認定農業者の増を図るとともに、就農希望者の多様なニーズに応えられるよう、新規就農者研修施設での研修体制の充実、青年就農給付金など各種助成制度の活用等により、就農促進に努める。また、就農後の経営安定に向けた支援の充実にも努める。
		実績	1,555					
4	新規就農者数(人)	-	20	累計100	○			
		実績	25					

・平成27年度及び31年度(最終年度)の目標値
・単年度(平成27年度)の目標値が未設定の場合は「-」

・平成27年度の実績

平成27年度実績値について
・統計等が未集計のため数値計上なし→「-」
・目標数値を上回っている、又は想定どおり→「○」
・目標数値を下回っている、又は要改善→「×」
・H**から具体的事業開始のため効果発現なし→「H**以降開始」等

平成27年度実績について
・KPIを達成するための具体的な事業についての、成果、課題及び今後の対応方針等。
・H28以降の事業開始については、成果及び課題を「-」とし、今後の対応方針等のみ記載。

平成28年10月
大仙市

基本目標1 地域資源を活かす産業の振興

整理No.	数値目標	基準値	目標(実績)値		数値目標及びKPIの達成(進捗)状況
			27年度	31年度	
1	新規雇用創出数(人)	-	80	累計400	○
	実績	-	149		
2	新規就農者数(人)	-	20	累計100	○
	実績	-	25		

(1)新たな担い手を呼び込む農業振興

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値		数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	検証		
			27年度	31年度		成果	課題	今後の対応方針等

(ア)新たな担い手を呼び込む農業振興

3	認定農業者数(人)	1,454	-	1,549	○	<p>国のナラシ対策の要件確保等のため認定農業者数は増となった。新規就農者数は、関係団体と数値の精査中であるが、ほぼ近い数値となっている。</p> <p>農業従事者の高齢化が進む中、営農継続、地域農業の維持発展のため、後継者、新規就農者の更なる確保・育成が急務となっている。</p> <p>引き続き認定農業者の増を図るとともに、就農希望者の多様なニーズに応えられるよう、新規就農者研修施設での研修体制の充実、青年就農給付金など各種助成制度の活用等により、就農促進に努める。また、就農後の経営安定に向けた支援の充実にも努める。</p>
	実績	-	1,555			
4	新規就農者数(人)	-	20	累計100	○	
	実績	-	25			

(イ)就農体験プログラムの充実を通じた大仙ファンの拡大

5	就農体験参加者数(人)	-	-	累計20	H28以降開始	-	-	大仙市だけでなく県内外を対象とした就農体験型事業の策定段階であり、策定後はHP等を活用し事業周知を図っていく。
	実績	-	-					

(2)県内屈指の穀倉地帯を活かした大仙ブランド力の向上

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値		数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	検証		
			27年度	31年度		成果	課題	今後の対応方針等

(ア)複合経営の振興

①土地利用型作物としての大豆の収量・品質向上

6	大豆の収穫量(kg/10a)	154	-	200	○	実証圃設置による生産技術の実践、生産者による実証圃現地研修・意見交換の実施、実績検討会の開催による実証結果の共有や技術指導の講演により目標値を上回った。	経営体による大豆栽培技術が向上してきているが、まだ収穫量・品質に差があることから市全体の栽培技術の底上げと普及活動が必要。	実証圃設置経営体における生産技術対策の実証、低品質の要因の分析と高品質増に向けて取り組む経営体における栽培技術の向上、基本栽培技術の情報提供と普及の徹底による栽培者の生産技術の平準化に努める。
	実績	-	190					
7	大豆の2等級以上の割合(%)	25	-	30	○			
	実績	-	39					

②生産調整に対応した特色ある米づくりの支援

8	特別栽培米の作付面積(ha)	238 (H27)	同左	268	○	特色ある米作りや生産基盤の整備または水稲技術栽培を利用した転作作物として飼料用米の作付推進による。	農業者の高齢化や後継者不足、食の多様化による米需要の低迷、ほ場条件においては平場から中山間地域等の条件不利地まで多種多様な条件地がある。	適地適作を基本としながら、特別栽培米など各種こだわり米の生産基盤の整備推進のほか、加工用米・飼料用米などの非主食用米の計画的生産を推進していく。また、生産コスト低減の取組を推進し、稲作農業に関する経営改善を図っていく。
	実績	-	238					
9	非主食用米の作付面積(ha)	3,206 (H27)	同左	3,706	○			
	実績	-	3,206					
10	直播栽培の取組面積(ha)	171 (H27)	同左	208	○			
	実績	-	171					

③遊休農地の再生と活用の支援

11	再生利用面積(市単独事業実績値)(ha)	4.8	6.3	12.3	○	国の「耕作放棄地再生利用交付金」との併用により、単年度予定面積(1.5ha)を達成できた。	事業終了後の再生作業推進への取組。	市単独事業の継続等内容の見直し。
	実績	-	7.2					

④畑作物の新規取組、規模拡大への支援

12	畑作園芸振興事業による補助件数(経営体)	8	8	10	○	農業経営の複合化の推進において、目標の達成ができた。	農業用機械の補助を行うことは、初期導入経費の負担軽減につながっているが、経営体の所得向上には直結されていない。	担い手通信等でPRをし、事業を活用してもらえるよう周知を行う。また、事業効果を早期に発現させるためには、販売強化に向けJA等と連携した取組が必要である。
	実績	-	9					
13	農業夢プラン事業による補助件数(経営体)	120	120	125	○			
	実績	-	120					
14	市内農業生産法人等へ納入する大根の出荷量(生大根)(t)	-	10	20	○			
	実績	-	12					
15	市内農業生産法人等へ納入する大根の出荷量(いぶり大根)(t)	-	80	120	○			
	実績	-	87					

(イ) 農業法人育成による経営体質の強化

① 農業法人の設立の支援

16	認定農業法人数(法人)	78	-	85	○	平成27年度には新たに4法人が認定農業者となり、うち3法人が新設の農業法人であった。	ほ場整備等の契機がないと法人化の機運が高まらない。	集落営農・法人化支援センターを中心として、引き続き農業経営の法人化を支援するとともに、新設農業法人の経営安定化の支援を重点的に行う。
	実績	-	82					

② 直播栽培導入による農業経営の省力化、低コスト化の支援

17	稲作経営体応援事業による補助件数(件)	-	3	累計15	○	直播栽培に対応した田植機購入に係る補助の申請が3件、種子酸化調整機購入に係る補助が1件あった。	補助申請件数に地域の偏りがみられる。	市内各地域で万遍なく補助事業を活用してもらえるよう周知を行う。
	実績	-	4					

③ 農業法人の経営発展の支援、就農希望者の就農機会の拡大

18	農業法人就農支援事業による支援法人数(法人)	-	-	累計7	○	1法人が該当となり、労働条件の整った雇用の創出につながった。	社会保険、雇用保険の導入は、経費が掛かり、導入が進まない。	本事業が社会保険、雇用保険の導入の契機となるよう引き続き事業の周知し継続していく。
	実績	-	1					

(ウ) 地域企業等と連携した素材加工型による6次産業化への取組

19	冬期の加工商品開発件数(件)	-	-	累計4	×	構想のあった新商品開発の実現には至らなかった。施設はH29.6のオープンに向けて施工中。	施設に出品する特色ある商品の開発が求められる。	JA秋田おぼこの加工部会の活動や園芸振興策による複合経営の推進により、目標達成を目指す。
	実績	-	0					
20	ファーマーズマーケット等複合型施設の販売金額(千円)	-	-	502,800	H29以降開始			
	実績	-	-					

(エ) 地元高等学校との連携

21	地元高校と連携した販売促進活動件数(件)	-	-	累計4	×	目標達成に至らなかった。	学校の年間活動計画に組み込まれる必要がある。	地元農業高校が文部科学省からスーパー・プロフェッショナル・ハイスクール(SPH)の指定を受けており、SPHに係る運営指導委員会において連携の方向性を検討中。
	実績	-	0					

(オ) クラウドファンディングを活用したブランド商品のPRと地元ファンの確保

22	クラウドファンディング活用件数(件)	-	-	累計3	○	ミニトマトの産地づくりのためのイベント開催費等として1件の活用があった。	仕組みの周知や題材の発掘に課題がある。	生産者や6次産業に取り組む農業者を対象とした講習会等での周知。
	実績	-	1					

(3) ”若き林業後継者”の確保

整理No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標(実績)値		数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	検証		
			27年度	31年度		成果	課題	今後の対応方針等
23	秋田林業大学校研修者数(人)	-	4	累計20	×	開校初年(H27)は目標値に届かなかった。(2年目(H28)では、林業大学校の認知度が上がった事もあり、新たに7人が研修を受けている。)	受験時期にならないと入学希望者数が分からないうえ、受験者が必ず合格するとは限らない。	受験者数を増やすためには、林業に魅力を感じてもらふ必要がある。年間をとおして林業のPRを行い、受験者数の増加につなげる。
	実績	-	3					

(4) 地域ブランド力を活かした花火産業の創出 ～花火産業構想の実現～

整理No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標(実績)値		数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	検証		
			27年度	31年度		成果	課題	今後の対応方針等

(ア) 花火を支える人材育成・研究開発の場の創出

24	市内花火会社の常用雇用者数(人)	46	58	88	○	花火の研究開発についてはベースとなる色の開発が間に合わず、試作玉の開発に至らなかったが、雇用者数と資格取得者数が目標以上となり、花火の持続的発展に向けた人・環境づくりに一定の成果があった。	花火の研究開発に関し、火薬の原材料として使用の無かった化合物を使う場合、生産コストの面で採算がとれ、商品化可能な物質を使う必要がある。	現在火薬に使用されている化合物とコスト面で大きく乖離しない物質を使った製品の開発に向け、継続して事業に取り組む。安全に火薬を製造・消費する花火師の育成に向け、資格取得講座も継続して実施する。
	実績	-	58					
25	火薬類取扱保安責任者資格又は火薬類製造保安責任者資格の取得者数(人)	-	10	累計50	○	花火の研究開発についてはベースとなる色の開発が間に合わず、試作玉の開発に至らなかったが、雇用者数と資格取得者数が目標以上となり、花火の持続的発展に向けた人・環境づくりに一定の成果があった。	花火の研究開発に関し、火薬の原材料として使用の無かった化合物を使う場合、生産コストの面で採算がとれ、商品化可能な物質を使う必要がある。	現在火薬に使用されている化合物とコスト面で大きく乖離しない物質を使った製品の開発に向け、継続して事業に取り組む。安全に火薬を製造・消費する花火師の育成に向け、資格取得講座も継続して実施する。
	実績	-	12					
26	花火の研究による試作玉開発数(種類)	-	4	累計8	×	花火の研究開発についてはベースとなる色の開発が間に合わず、試作玉の開発に至らなかったが、雇用者数と資格取得者数が目標以上となり、花火の持続的発展に向けた人・環境づくりに一定の成果があった。	花火の研究開発に関し、火薬の原材料として使用の無かった化合物を使う場合、生産コストの面で採算がとれ、商品化可能な物質を使う必要がある。	現在火薬に使用されている化合物とコスト面で大きく乖離しない物質を使った製品の開発に向け、継続して事業に取り組む。安全に火薬を製造・消費する花火師の育成に向け、資格取得講座も継続して実施する。
	実績	-	0					

(イ) 花火を活かした内発型産業の育成と新たな雇用創出

27	花火生産拠点での花火玉出荷数(発)	-	-	330,000	H28以降開始	(株)花火創造企業の設立に伴う社員募集には県内外から50人を超える応募があり、予定数の5人(県外2人)を雇用した。新たな雇用創出を目指す取り組みとして一定の成果があった。	雇用の拡大には、受注の増加につながる品質の良い花火玉の製造と、国内業者から実際に使用してもらうことが必要。	雇用した社員は、市内の花火会社で製造技術の研修を行い、花火創造企業の製造工場建設後は、自社で製造し花火玉の卸業者を通じて全国に供給していく。
	実績	-	-					
28	花火生産拠点での雇用人数(人)	-	5	26	○	(株)花火創造企業の設立に伴う社員募集には県内外から50人を超える応募があり、予定数の5人(県外2人)を雇用した。新たな雇用創出を目指す取り組みとして一定の成果があった。	雇用の拡大には、受注の増加につながる品質の良い花火玉の製造と、国内業者から実際に使用してもらうことが必要。	雇用した社員は、市内の花火会社で製造技術の研修を行い、花火創造企業の製造工場建設後は、自社で製造し花火玉の卸業者を通じて全国に供給していく。
	実績	-	5					
29	既存花火会社を含む大仙市内の煙火出荷額(千円)	706,000(H25)	-	937,000	○	(株)花火創造企業の設立に伴う社員募集には県内外から50人を超える応募があり、予定数の5人(県外2人)を雇用した。新たな雇用創出を目指す取り組みとして一定の成果があった。	雇用の拡大には、受注の増加につながる品質の良い花火玉の製造と、国内業者から実際に使用してもらうことが必要。	雇用した社員は、市内の花火会社で製造技術の研修を行い、花火創造企業の製造工場建設後は、自社で製造し花火玉の卸業者を通じて全国に供給していく。
	実績	-	766,000(H26)					

(ウ)花火ブランドを活かした観光・商業・農業振興策の強化・拡充

30	事業実施による観光入込客数(人)	2,631,000	2,727,000	2,747,000	×			
	実績	-	2,615,804					
31	観光入込客増加による経済波及効果の増加額(千円)	-	887,902	2,514,000	×	平成27年度は気象条件や自然災害等の影響により観光・商業分野の事業効果が指標に現れづらい状況となったほか、農林業分野でも市内の間伐材を活用した花火玉の原料炭開発に至らず、単年度で成果をあげることは難しい状況であった。	観光やお土産品の強化拡充では、地域に埋もれている伝統文化などの素材発掘と磨き上げ、農林業の強化拡充では生産コストの面で採算がとれ、資源量と品質の面で安定供給可能な環境が必要である。	観光・商業分野では、市内の各花火大会と「(仮称)花火伝統文化継承資料館」、地域資源を結び付けた商品開発、効果的なPR活動を行い、また、農林業分野では、秋田県立大学の協力を得ながら、品質管理手法の確立と資源量・生産コストの調査を行い、産業振興につなげていく。
	実績	-	-142,573					
32	大仙市観光物産協会のお土産品売上額(千円)	13,500	60,700	29,300	×			
	実績	-	18,301					
33	原料の研究による花火玉開発数(種類)	-	2	2	×			
	実績	-	0					
34	エコ玉皮出荷数(発分)	-	22,000	22,000	×			
	実績	-	17,370					

(エ)国際花火シンポジウム開催を通じた「大曲の花火」のグローバル展開

30 再掲	事業実施による観光入込客数(人)	2,631,000	2,727,000	2,747,000	×	第16回国際花火シンポジウムの招致に成功し、当市でH29年4月のシンポジウム開催が決定した。	シンポジウム開催を機に継続的な誘客と花火の販路拡大につながる効果的なPRが必要である。	マスコミや国内旅行会社、日本政府観光局、海外で開催される旅行商品造成商談会などでPRを開始しており、今後も継続して期間中の誘客拡大につなげる。
	実績	-	2,615,804					
31 再掲	観光入込客増加による経済波及効果の増加額(千円)	-	887,902	2,514,000	×			
	実績	-	-142,573					

(5) 地場産業の強化

整理No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標(実績)値		数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	検証		
			27年度	31年度		成果	課題	今後の対応方針等

(ア) 地域企業の情報発信と若者の雇用促進

35	新規高卒者の県内就職希望率 (%)	71.3	72	80	○	高校生の県内就職気運が高かったことと地元企業の求人数が多かったことから、実績が目標を上回った。	一定数いる県外企業への就職希望者を地元企業就職希望に変えることが課題。	求職者にとって魅力がある企業になるよう、働きやすい職場環境の整備などをするように働きかける。
	実績	-	76.5					

(イ) 地(知)の拠点大学事業との連携

36	インターンシップ受入企業数(社)	-	-	10	H28以降開始	-	学生にとっては受入企業へのアクセス、滞在費などがネックとなりインターンシップを諦めるケースもある。	移動手段を持たない学生がインターンシップができるようなサポート体制を整えたい。
	実績	-	-					

(ウ) 地域企業の販路開拓支援

37	販路開拓に関する相談数(件)	-	2	累計10	×	大仙市企業連絡協議会の場などを活用しビジネスマッチングを促したが成果に結びつかなかった。	新事業や新たな取引などに関する情報収集が必要。	ビジネスマッチングの糸口を見出すため、市内企業訪問を積極的に実施する。
	実績	-	0					

(エ) 制度融資の充実による経営基盤の安定化・拡大化

38	中小企業振興資金融資に占める設備資金融資の割合 (%)	30	-	35	○	基準値を上回り、目標を達成した。経済状況が緩やかな回復傾向にあることで設備投資が増加したと考えられる。	設備投資の件数自体景気の影響を受けやすく、また、貸付限度額の引き上げは財政負担の増となる。	市内金融機関、商工会議所、商工会との連携を取りながら、景況、資金需要に合わせた制度の見直しを行う。
	実績	-	36					

(6) 企業誘致の強化と新産業の創出

整理No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標(実績)値		数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	検証		
			27年度	31年度		成果	課題	今後の対応方針等

(ア) 県や金融機関との連携による企業誘致の強化

39	新規誘致企業数(社)	-	-	累計7	○	積極的な企業訪問等の継続により、新規誘致案件が3件となった。	企業のニーズにあった支援策を検討するとともに、誘致のための土地や建物などの物件の確保が必要である。	引き続き企業訪問を積極的に行い市のPR活動を行うとともに、企業のニーズに合った支援策の検討や土地・建物などの物件確保に努める。
	実績	-	3					

(イ) 地域資源を活かした新産業の創出

40	産学官金連携や医工連携等による新産業創出の取組数(件)	-	-	累計5	×	大仙市内の企業による案件はなかった。	県や大学にある事務局と連携し、企業のニーズや新産業の発掘が必要。	各連携を目指す事務局と情報を共有し、共に活動することにより新産業の創出を促進する。
	実績	-	0					

(ウ) 創業への経営支援と金融支援強化

41	創業者数(人)	-	17	累計85	×	市でも創業に関する窓口を設置し、新規創業者の支援につなげることができた。	創業支援事業開始より日が浅く、事業者へ制度の周知が徹底しなかった。	今後、特定創業支援事業を受け証明書の発行、創業関連の特例を受けられる者が出てくると思われるので、商工団体や金融機関と連携を密にして対応していく。
	実績	-	9					

(7) 地域商業の振興

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値		数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	検証		
			27年度	31年度		成果	課題	今後の対応方針等

(ア) 魅力ある商店街の再生

42	商店グループによる活性化事業(イベントや定期市の開催、オリジナル商品の開発、商品券の発行等)件数(件)	7	8	10	×	新規開店等応援事業については、HP・広報で事業をPRしたことで年度当初より相談が多く来ていた。その結果6人の方が空き店舗を利用して新規開店をした。	新規開店応援制度を利用して起業したいという希望者は増えている一方、既存の商店街は衰退が目立ち、がんばる商店支援事業の方は利用する団体が固定化されてきている。	新規の開店希望者に対し、商工会議所や商工会に入会することを勧め、経営の継続や街の活性化につながるようにする。既存の商店街等の団体に対しては商店と消費者の交流関係を保ち、消費者の利便性・購買意欲を向上させる事業に対し継続して支援をしていく。
	実績	-	6					
43	新規開店支援助成件数(件)	5	5	7	○			
	実績	-	6					

基本目標2 魅力あるまちづくりと移住・定住の促進

整理 No.	数値目標	基準値	目標(実績)値		数値目標及びKPI の達成(進捗)状況
			27年度	31年度	
44	Aターン就職者数(人)	-	50	累計250	○
	実績	-	80		
45	本市への移住者数(人)	-	4	累計20	○
	実績	-	8		

(1)移住・定住の促進 ～首都圏等からの移住者の呼び込み～

整理 No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値		数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	検証		
			27年度	31年度		成果	課題	今後の対応方針等

(ア)移住・定住者の生活基盤整備の支援

46	住宅リフォーム支援事業を活用した市外からの移住件数(件)	-	2	累計10	○	同事業の補助内容を拡充して以降、一家全員が移住してくる場合の他、実家等をリフォームすることができたために移住してくる場合もあることから、効果が認められる。	現在、広報やホームページ、FMはなびで周知はしているが、首都圏にいる移住者への周知を図る方法が難しい。	引き続き、市内の居住環境の向上及び地域産業の活性化を図りつつ、同事業を利用による市外からの移住について目標値を上回るように努める。
	実績	-	2					

(イ)「だいせんライフ(暮らし)」のPR促進

47	移住窓口への相談件数(件)	-	-	累計40	H28以降開始	-	-	平成28年度よりまちづくり課に「だいせんライフ促進班」が新設されたことに伴い、移住相談窓口を一本化することで、相談体制の強化を図る。
	実績	-	-					

(ウ)空き家を利活用した移住者への住居提供システム構築

48	空き家バンク登録数(件)	-	10	累計50	×	平成27年度は建築住宅課で空き家バンクを所管していた。広報、FMはなびを活用し、制度の周知を行い登録物件数の増加を目指したが、目標の達成には至らなかった。	平成24年度から空き家バンク制度の運用を開始しているが、平成27年度末までの登録件数の累計は13件と非常に少ない状況となっている。今後、空き家の登録件数をどのように増やしていくかが課題となっている。	宅建協会との連携強化や広報、FMはなびでの周知回数増、それ以外の媒体を使った周知方法の検討等を行い登録件数の増加につなげる。
	実績	-	6					

(エ) 移住希望者の受入体制の充実

49	移住体験(お試し移住)提供事業 実施回数(回)	-	1	累計8	○	平成27年10月9日～11日の3日間の日程で開催した。市内の農家民宿に宿泊してもらい、郷土料理体験や大曲の花火「秋の章」、四ツ屋祭り等の見学を通じ、地域住民との交流を図ることができた。	大仙市は雪が降る地域であり、大仙市での冬の生活を体験していただくことも重要と考えている。	平成28年度は冬の大仙市の生活を体験していただくため、冬のお試し移住を計画している。冬道運転や雪よせ、小正月行事などを通じ、冬の大仙市の生活を体験していただく。
	実績	-	1					

(2) 若者の移住・定住を促すAターン推進施策の展開

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値		数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	検証		
			27年度	31年度		成果	課題	今後の対応方針等

(ア) 大仙市奨学資金貸与制度の見直し

50	市奨学資金の奨学生のうち卒業後の市内住民登録者の割合(%)	-	-	40	H30以降開始	-	-	県の返還助成制度の動向を見ながら市の助成方法を検討していく。
	実績	-	-					

(イ) 成人式の活用等によるAターンの推進

51	雇用助成金(Aターン枠)交付対象者数(人)	-	-	累計40	H28以降開始	-	-	初年度である平成28年度の結果を踏まえながら事業を実施する。
	実績	-	-					

(3) 楽しめる場の提供と魅力あるまちづくり

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値		数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	検証		
			27年度	31年度		成果	課題	今後の対応方針等

(ア) 大曲ヒカリオを核とした中心市街地の新たなにぎわいの創出

52	中心市街地における1日あたりの歩行者通行量(人)	3,584	3,727	4,300	○	市街地再開発事業及び関連する事業の完了により利便性やアクセス性が向上するとともに、コミュニティFMの開局、大曲ヒカリオ内の広場や花火通り商店街でのイベントの開催が、歩行者交通量の増加につながっている。また、まちづくりに意欲的な商店主らによるにぎわい創出への取組なども増加の一因と考えられる。	成果の一方で、中心市街地に関する市民アンケート(H28.2)からは、「中心市街地ににぎわいが必要」と多くの市民が感じているものの、「実際に訪れる回数は変わらない」という回答が多く、また、居住地の中心市街地区域内外によってアンケート結果に違いが生じている。訪れたいと思えるような中心市街地となるよう、活性化に向けた一層の取組が必要である。	関係機関及び団体と連携を図りつつ、アンケート等によるニーズの把握や他市の事例研究、事業主体、商店街、商店主等との意見交換により、継続事業の拡充や見直し、新規事業の検討などを行い、交流人口の維持拡大に努める。また、民間での自立したにぎわいづくりを支援し、にぎわいの多様化を推進する。
	実績	-	3,762					

(イ) 道の駅機能の充実による大仙の魅力の発信

53	道の駅観光入込客数(人)	488,684	489,000	513,000	○	各道の駅で独自のイベントを開催するなど集客に努めている。	今後もイベント開催等を継続しながら知名度を高める必要がある。	市民のニーズを敏感に取り入れ、イベント等の企画で、サービス向上を図り集客増に努めていく。
	実績	-	510,234					

(4) 交流人口の拡大

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値		数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	検証		
			27年度	31年度		成果	課題	今後の対応方針等

(ア) 花火関連施設等を核とした観光ルートの提供

54	通年型観光商品開発数(ルート)	-	-	累計4	○	花火関連施設の整備前であること、平成27年度は気象条件や自然災害等の影響を受けたことにより事業効果が指標に現れづらい状況となった。	新たに整備する花火関連施設が通過点で終わることなく、施設近隣又は市内での滞在時間が多くなる観光商品の開発が必要である。	花火関連施設と花火イベント、地域資源を組み合わせた観光商品を開発し、旅行会社やインターネットを通じた売り込みを行い、誘客拡大につなげる。
	実績	-	2					
30 再掲	事業実施による観光入込客数(人)	2,631,000	2,727,000	2,747,000	×			
	実績	-	2,615,804					
31 再掲	観光入込客増加による経済波及効果の増加額(千円)	-	887,902	2,514,000	×			
	実績	-	-142,573					

(イ) 地域ブランドを前面に打ち出した”食する観光”の推進

55	地域ブランドとしての開発商品数(商品)	-	-	累計10	○	首都圏の一般者を対象としたモニターツアーを、旅行会社等へ委託し、食と体験を組み入れたツアーを実施。本市の花火を目玉にし、一定の集客が図られた。	企画したコースを旅行エージェントへ提供し、本市への集客を図るため、様々な方法で情報提供を実施していく必要がある。	誘客に繋げるため、旅行代理店等への売り込みを行う。
	実績	-	3					
56	食関連を対象とした招聘メディア数(社)	-	-	累計20	×			
	実績	-	0					
57	首都圏等の一般者を対象とした食のモニターツアー数(コース)	-	-	累計4	○			
	実績	-	4					

(ウ) スポーツを通じた交流人口の拡大

58	全国500歳野球大会参加数(チーム)	-	-	20	H28以降開始	「スポーツ合宿事業推進委員会」を設立し、スポーツ施設と宿泊施設が市と連携して合宿の対応を行っており、近年は一定数(15団体以上)合宿誘致を確保している。	交通費の高騰により遠距離の合宿地を敬遠する傾向にある。内容を充実させ、リピート団体の継続と新規団体の確保に努める。	500歳野球全国大会の開催に向けて、積極的な県外競技団体等へのPR活動を展開し、徐々に参加チーム数が増加するよう努める。
	実績	-	-					
59	スポーツ合宿実施団体数(団体)	15	15	20	○			
	実績	-	15					

(5) 地域資源の保存・継承と発信

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値		数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	検証		
			27年度	31年度		成果	課題	今後の対応方針等

(ア) 花火の文化的価値を高め、継承し、広く示す拠点づくり ～花火産業構想～

60	(仮称)花火伝統文化継承資料館の年間利用者数(人)	-	-	30,000	H30年8月開館予定	花火関連施設の整備前であること、平成27年度は気象条件や自然災害等の影響を受けたことにより事業効果が指標に現れづらい状況となった。	新たに整備する花火関連施設が通過点で終わることなく、回遊性の生まれる仕掛けづくりが必要である。	花火文化の継承・発信拠点となる「(仮称)花火伝統文化継承資料館」は、平成30年8月の開館に向け、現在建築設計等を行っている。また、この資料館を核として、周辺エリアへの花火デザインを取り入れた案内表示の充実などを図るとともに、来訪者のエリア内での滞留時間を伸ばす取組を進めていく。
	実績	-	-					
61	花火資料の収集点数(点)	6,521	-	10,000	○			
	実績	-	8,608					
30 再掲	事業実施による観光入込客数(人)	2,631,000	2,727,000	2,747,000	×			
	実績	-	2,615,804					

(イ)文化財・歴史遺産の保存継承と観光資源としての活用

62	「豊穰を願う雪国のまつりと水への祈り」の「日本遺産」認定の実現	-	-	日本遺産認定	×	近隣自治体との連携で認定に向けて申請したが、認定されなかった。	文化財素材の見直しを図り、外国人等が行ってみたいと思えるようなコースづくりが必要である。	近隣自治体と再度協議し、国・県からの指導を仰ぎ、引き続き認定に向けて取り組む必要がある。
	実績	-	不認定					

(6)市内の特色ある花火大会と日本の文化・歴史・自然体験を組み合わせたインバウンド戦略 ～台湾・タイ・韓国等からの富裕層の呼び込み～

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値		数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	検証		
			27年度	31年度		成果	課題	今後の対応方針等

(ア)外国人観光客に対応した花火大会の運営

63	外国人宿泊者数(人)	1,032	1,064	2,000	×	海外(タイ、台湾)の旅行エージェントを花火大会に招聘し、花火を組み入れた旅行商品造成を依頼した。	外国人誘客を推進するため、海外でのプロモーション等の強化や、受け入れ態勢の充実が必要となっている。	外国人旅行者の受け入れのため、宿泊施設等のスタッフに対する教育や、各所での外国語表示の充実等を図っていく。
	実績	-	961					

(イ)市内の特色ある花火大会と観光資源を起点とした東北観光ルートの提供

30 再掲	事業実施による観光入込客数(人)	2,631,000	2,727,000	2,747,000	×	周辺自治体と連携し、観光ルートを提供した。(花火、角館の武家屋敷、乳頭温泉等)	周辺自治体との連携による誘客プロモーションを実施しているが、宿泊場所が少ないため、宿泊滞在型観光が難しい状況である。	広域的な観光資源をエリア化した着地型観光商品の開発・提供により旅行者の滞在促進に努め、地域の幅広い産業の活性化や交流人口の拡大を目指す。
	実績	-	2,615,804					
31 再掲	観光入込客増加による経済波及効果の増加額(千円)	-	887,902	2,514,000	×			
	実績	-	-142,573					

(ウ)ホテル等宿泊施設の誘致

64	宿泊施設の誘致数(件)	-	-	1	×	団体客の受け入れに対応できる宿泊施設が少なく、宿泊者数の増につながらなかった。	日帰りや通過型の傾向が強く、宿泊滞在型の観光が少ないことから、地元での消費や雇用を十分に生み出せていない。	インバウンドやグリーンツーリズム、来年開催の国際花火シンポジウム等での誘客促進を図りながら、宿泊滞在型観光を推進していくためにも、宿泊施設の誘致に今後も取り組む。
	実績	-	0					
65	市内の宿泊者数(人)	157,000	158,400	164,000	×			
	実績	-	126,874					

基本目標3 大仙の明るい未来へ ～子どもの誕生を地域で応援～

整理No.	数値目標	基準値	目標(実績)値		数値目標及びKPIの達成(進捗)状況
			27年度	31年度	
66	合計特殊出生率	1.39 (H24)	-	1.52	-
	実績	-	1.38(秋田県)※		
67	子育て支援の満足度(%)	33.6	-	52.0	○
	実績	-	36.5		

※ 市町村数値が公表されていないことから、参考として秋田県数値を記載。

毎年度実施の「市民による市政評価」結果より

(1)結婚への前向きなスタンス醸成と出会いの場の創出サポート

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値		数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	検証		
			27年度	31年度		成果	課題	今後の対応方針等

(ア)結婚に対し前向きになれるPR機会、イベント等の企画提供

68	結婚相談会や出会いイベントの提供数(件)	-	14	累計70	×	イベント等の機会の提供については、相談会が申込み者ゼロにより中止となったものが2件あったため、目標を達成することができなかった。イベントなどを企画することで、カップリングのきっかけになっているが、成婚まで結びついていない。	定期的な相談会を開催しているが、長男・長女が多く、なかなか成婚に結びつかないのが現状である。また、出会いイベントについては、女性の参加者が減少傾向にあるため、魅力的なイベントづくりが課題となっている。	相談の質を高めるため、相談会の対象を[本人の同意を得た家族]から[本人のみに限る]こととし、成婚に結びつけられるよう努める。また、イベント企画についても、従来の大型出会いイベントだけでなく、少人数で濃く交流できるイベントも企画していきたい。
	実績	-	12					
69	結婚相談会や出会いイベントによる成婚数(組)	-	5	累計25	×			
	実績	-	2					

(2)安心して産み育てられる子育て環境の整備

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値		数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	検証		
			27年度	31年度		成果	課題	今後の対応方針等

(ア)母子保健の充実

70	不妊治療による出産数(件)	-	10	累計50	○	不妊治療助成制度申請者の増加に伴い、不妊治療による出生数が目標値を上回る見込みである。	治療費が高額であり、心身への負担も大きい。そのため、治療の継続に極め細やかな支援が必要。	治療適応者が早期に治療を始められるように、助成制度等の周知を図り、支援体制を拡充していく。
	実績	-	17(見込)					

71	市内の分娩取扱施設数(施設)	3	3	3	○	産科医等確保支援事業費などの実施により、現状の3施設を維持できている。	産科医療は全国的に人材不足が問題となっている。	今後も市民が地域で安心して出産できるように産科医療の充実を図っていく。
	実績	-	3					
72	妊娠週数11週以内の妊娠届出率(%)	94.5	95	95	×	医療機関等と連携し早期に妊娠届出をするよう啓発しているが、目標値を0.6ポイント下回った。	ごく少数であるが妊娠届出が12週以降のケースがある。	母子の健康管理のため、今後も早期の妊娠届出を啓発していく。
	実績	-	94.4					

(イ) 保育サービスの充実

73	年度途中の待機児童数(人)	0	0	0	×	受入児童数は増加しているものの、年度途中の入園希望には対応し切れず、待機児童が生じた。 ※年度当初では待機なし	少子化は進行しているが、3歳未満児の利用希望は増加傾向を続けており、保育士の確保とあわせてさらなる処遇改善が必要である。	施設のキャパシティとしてはほぼ十分であり、保育士不足を解消できれば受入が可能であることから、既存の待機児童解消事業の充実と保育士確保策を進める。
	実績	-	13					

(ウ) 子育て支援の充実

① 多種多様な子育て支援ニーズへの対応

74	利用者支援専門員の配置数(人)	-	-	2	H29以降開始	-	-	平成28年度に拠点事業のスタッフから県の子育て支援員研修を受講していただき、利用者支援事業の従事者の育成を図る。
	実績	-	-					
75	放課後児童クラブ実施箇所数(箇所)	21	21	27	○	クラブ数は増えていないが、対象児童が小6まで拡大されたことなどから利用者数は増加した。	定員は増やしたものの入会を保留している児童も増加しているため、実施クラブを増設しさらに定員を増やす必要がある。また、支援員の確保が困難な状況になっている。	待機児童の発生している地域で余裕教室を活用するなど、年次計画で新規クラブの設置を進め、待機児童の解消を図る。また、支援員の待遇改善を進め、必要数の確保に努める。
	実績	-	21					
76	サポート会員登録者数(人)	81	81	100	○	サポート会員登録者数は目標値を達成した。	ファミリー・サポート・センターの利用会員が増加しているので、今後もサポート会員の登録者を増やす必要がある。	引き続き会員募集を行うとともに、サポート会員養成講座の開催と事業の周知を継続して行っていく。
	実績	-	81					

②特別な支援を要する児童生徒の学校生活等における支援の充実

77	特別な支援を要する児童生徒に対する支援員配置率(%)	30	32	40	×	【小・中学校】 学校生活支援員58名(1名増)配置率21.7% 【就学前】 学校生活支援員42名(2名減)配置率51.2% 【総計】 学校生活支援員:100名(1名減) 学校生活支援員が1名減少したものの、100名確保することができた。	要支援児童生徒数が12名増加したことに加え、生活支援員が1名減少したことにより、支援員配置率は平成26年度比で1.3ポイント減となり、目標達成とはならなかった。	少子化の折、児童生徒数の減少に伴い、要支援児童生徒数の減少も考えられるが、現状ではその数は増加している。一方で、通常学級への在籍を希望する保護者のニーズの高まりや、法の改正等により就学先の学校決定についての仕組みが改められるなどの動きもある。これらを踏まえ、引き続き、目標値に迫るために、支援員配置率の増加に向けた事業拡充を検討していく。
		実績	-	28.7				

(エ)ワーク・ライフ・バランスの推進

78	仕事と家庭生活を両立している割合(%)	24.9 (H23)	-	34.8	H28年度に調査実施	多様性やワーク・ライフ・バランスの充実が図られた職場づくりをテーマとした企業向けイクボス研修や、子育て・家庭参画をテーマとした家族向け講座を開催した。	男性の家庭・地域参画が進むよう、様々な企画を行っているが、男性(父親)の参加者が少ないため、子育て世代の男性へのアプローチの工夫が必要である。	調査結果を踏まえたうえで、より効果的な事業を実施できるよう、今後の方針を検討する。
		実績	-	-				

(3)子育て世帯の経済的負担の軽減

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値		数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	検証		
			27年度	31年度		成果	課題	今後の対応方針等

(ア)子育て世帯応援融資制度の拡充

79	子育て世帯応援融資制度利用件数(件)	-	10	累計50	×	初年度ということもあり、目標値は下回ったものの、9件の利用があった。	子育てにかかる経済的負担を軽減し子育て支援の充実のため、利用者の増加を図る必要がある。	広報や連携金融機関を通じ事業の周知を図るとともに、金利や利用状況から事業内容の見直しについて検討する。
		実績	-	9				

(イ)保育料の軽減

80	保育料軽減率(%)	31.4 (H27)	同左	31.4	○	国の利用者負担基準額より市の利用者負担額を軽減したことにより、保護者の経済的負担の軽減が図られた。	特になし	現状維持(保育料改定の予定なし)
		実績	-	31.4				

(ウ)医療費の助成

81	福祉医療費助成事業の満足度 (%)	74.1 (H27)	同左	80	○	県制度や市独自拡大分に該当した対象者に医療費の自己負担額を全額助成しており、平成27年8月診療分より対象者を拡大し新たに中学生の通院費自己負担額についても全額助成を実施した。	特になし	現行制度の対象者に対し、継続して医療費助成事業を実施していく。
	実績	-	74.1					

(エ)住環境整備への支援

82	子育て世帯改修工事補助金利用件数(件)	-	-	累計100	H28以降開始	-	-	市内、建設業協会等への通知のほか、広報誌等でこれまでどおり周知を図る。
	実績	-	-					

基本目標4 住みよいまち、心豊かに暮らせる地域づくり

整理No.	数値目標	基準値	目標(実績)値		数値目標及びKPIの達成(進捗)状況
			27年度	31年度	
83	住みやすさの満足度(%)	-	-	80	H28から調査開始
	実績	-	-		
84	社会活動・地域活動に参加した人の割合(%)	-	-	68	H28から調査開始
	実績	-	-		

(1)安全・安心体制の充実 ～災害や防犯に強いまちづくり～

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値		数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	検証		
			27年度	31年度		成果	課題	今後の対応方針等

(ア)地域と連携協力した防災体制の強化

85	自主防災組織の組織率(%)	67.5	80	100	×	未組織自治会等に対して出前講座を開催するなどし設立を呼びかけた結果、自主防災組織の新規設立件数は48件となったもののわずかであるが目標を下回った。	設立に至らない自治会については、会員が高齢者のみである、世帯が少なく組織が成り立たないなど、個別に様々な課題を抱えている場合が多い。	自治会が抱えている課題を解決するため、会長宅に戸別訪問を行うなどし、個別の状況把握に努め、設立に向けて各自治会の実情に合わせた組織形態を提案するなど、設立に向けた丁寧な個別対応を行う。
	実績	-	78.6					

(イ)高齢者の詐欺被害防止

86	特殊詐欺等電話撃退装置設置世帯数(世帯)	24	50	150	○	装置の設置台数は倍増しており、高齢者等における被害の未然防止が図られた。	これまで撃退装置に興味を示さなかった高齢者に対し周知を図る必要がある。	高齢者世帯は年々増加傾向にあり、特殊詐欺被害が懸念されることから、引き続き事業の周知と啓発に努める。
	実績	-	54					

(ウ)コミュニティFMを活用した災害情報等の伝達手段確保

87	「FMはなび」聴取可能世帯カバー率(%)	-	87.4	95.7	概ね○	送信所3カ所整備し、市内の大部分をカバーすることができた。正確なカバー率の把握は困難だが、電波調査を実施し概ね計画どおりと見込んでいる。	今後計画的な中継局整備をしていくが、市内全域をカバーすることは困難であるため、費用対効果を見極め中継局の整備に区切りをつける必要がある。	市内西部には山間地が多く、難聴地域が存在しているため、今後も中継局を整備していく。
	実績	-	-					

(2) 雪対策の推進(利雪・克雪)

整理 No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値	目標(実績)値	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	検証		
			27年度	31年度		成果	課題	今後の対応方針等
(ア) 雪を利活用した取組の推進								
88	雪の利活用に関する研究事例数 (事例)	-	-	累計3	×	-	-	先進事例を参考に、取組可能な分野について検討していく。
	実績	-	-					
(イ) 共助による除雪活動の推進								
89	自治会等による高齢者世帯等除 排雪事業実施団体数(団体)	-	10	50	○	27年度から「地域提案 型自治会等雪対策モデ ル事業」を開始し、雪の 課題に自主的に取り組 む自治会等への助成を 実施した。	事業が始まったばかり であり、今後は制度の 周知やPRに努め、市 民の関心を高めること により、制度を市民へ 浸透させることが課題 となる。	事業を活用した自治会に意見を聞 いたり、PR用パンフレットも見やす くしたりするなど、より利用しやすい 制度となるように努め、事業を継続 していきたい。
	実績	-	18					

(3) 公共交通の整備

整理 No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値	目標(実績)値	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	検証		
			27年度	31年度		成果	課題	今後の対応方針等
(ア) まちなか交通の魅力向上								
90	循環バス利用者数(人)	13,336	18,250	18,250	×	26年度にルート再編を 行い、逆回りルートの 運行開始したことによ り、利用者数は増加に 転じている。	マイカー普及等により 利用者数は伸び悩んで おり、市民の利用促進 を図ることが課題であ る。	市内のイベントとの連携や、車内 掲示スペースの活用をはじめ、循 環バスの魅力向上を図ることで、 市民の循環バスに対する関心を高 め、利用者増につなげたい。
	実績	-	13,847					
(イ) 地域拠点間のアクセス向上								
91	コミュニティバス平均運行本数 (本/日)	-	12	12	×	市内の幹線バス3路線 について27年度から市 コミュニティバスに移 行し、実証運行を実施 した。	地域拠点間を結ぶ重要 な路線であり、運行を 維持して事業を継続し ていく必要がある。	市民の重要な公共手段となっており、 今後も路線を維持していくため に、利用状況の推移を見ながら、 適宜運行内容を見直し、効率的な 運営に努める。
	実績	-	8.65					

(4) 高齢者等の買い物弱者を支える取組の推進

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値	目標(実績)値	数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	検証		
			27年度	31年度		成果	課題	今後の対応方針等
(ア) 移動販売車の運行								
92	移動販売年間利用者数(人)	3,266	3,500	4,200	○	利用者がほぼ固定化し、購入単価も事業開始時より上がっていることから、地域に移動販売が定着してきていると考えられる。	冬期間に入ると日没が早まり、停車箇所間の移動にかかる時間も増すことから、利用者の安全性の確保を考慮した運行を検討する必要がある。	利用者からは大変好評を得ており、受託者側でも利用者の買い物傾向を見ながら品揃えを工夫しているとのことで、今後も双方協議を深めながら事業展開していく。
		実績	-	3,823				

(5) 地域コミュニティの活力再生

整理No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標(実績)値	目標(実績)値	数値目標及びKPIの達成(進捗)状況	検証		
			27年度	31年度		成果	課題	今後の対応方針等
(ア) 地域住民が主体となった組織づくりの推進								
93	集落連携による活性化事業の実施団体数(団体)	-	5	累計21	○	制度活用団体の事業が継続実施されていることで、制度の有用性の周知が進んだことなどにより、実施団体数は目標値を上回った。	これまでは比較的小規模な集落を対象としていたが、規模の大きな集落等からの活用要望も多く、これに対応し、さらなる集落連携及び事業実施を促進することが求められる。	小規模な集落に向けた制度継続はもちろんのこと、街部でも懸念されている地域のつながりの希薄化解消を図るため、規模の大きな集落等でも活用しやすい制度構築に努める。
		実績	-	6				

(イ) 地域コミュニティ活動拠点の整備

94	モデル地域として選定・整備を行う地域数(地域)	-	-	1	H28にモデル地域選定	-	-	平成28年度に地域コミュニティ活動拠点形成ビジョンに基づきモデル地域を選定する。
		実績	-	-				

(ウ) 人材の育成・活用の推進

95	集落支援員設置集落数(集落)	7	10	18	○	外部からのアドバイザー、コーディネーターとなる集落支援員を導入した結果、リーダーの育成と自立が図られた集落も出てきている。	地域によっては、活性化を促す若者や行事へ参加する人が少なくなっているなど、集落における人材不足が課題として挙げられている。	集落の若者を対象に、セミナーの開催や交流を通して地域の先頭に立つ人材の育成を図ると共に集落支援導入集落を増加していく。
		実績	-	10				

(6)公園・緑地の整備

整理 No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標(実績)値	目標(実績)値	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	検証		
			27年度	31年度		成果	課題	今後の対応方針等

(ア)設備のリニューアル及び適正な維持管理

96	施設等整備実施の公園・緑地数 (箇所)	-	10	累計47	○	市街地再開発事業及び土地区画整理事業で4箇所の街区公園が整備されるなど、目標を上回るペースの実績で推移している。	供用開始後30年以上経過の公園が約40%を占めることから、設備や遊具等の維持管理経費の増加が懸念される。	再整備や設備等の更新を行う公園の優先順位を検討しながら計画的に公園緑地の整備を行い、施設の安全性と利便性の向上に努めることにより、市民の憩いの場の創出を図る。
	実績	-	17					

(7)空き家対策の推進

整理 No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標(実績)値	目標(実績)値	数値目標及びKPI の達成(進捗)状況	検証		
			27年度	31年度		成果	課題	今後の対応方針等

(ア)空き家の解体支援と利活用の選択支援

97	空き家危険度調査数(件)	49	-	75	○	危険度調査を踏まえ危険な空き家に立入調査を実施し指導・助言を行うことで市内の空き家の総数は減少傾向にある。	今後、少子高齢化の進行に伴い空き家の件数の増加するとともに、相続人等の所有者または管理者が不明となる空き家も増加することが見込まれる。また、現在の空き家の腐朽により危険度が高くなる空き家が増加する可能性がある。	今後も継続して空き家の情報収集と危険度調査を行い危険な空き家の把握と除却を進め、空き家のもたらす周辺環境への悪影響を減らす。
	実績	-	53					